

第 69 期

報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

目次

株主の皆様へ
連結業績ハイライト
トピックス
事業報告
連結計算書類
計算書類
中期経営計画 [DK-One-Next]

【当社ウェブサイト】

<https://www.dkkk.co.jp/ir/library/meeting.html>



 **第一稀元素化学工業株式会社**

証券コード：4082

株主の皆様へ



平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、中期経営計画DK-One Nextの取り組みを通じ、大きな事業環境の変化を乗り越え、永続的に成長する企業となることを目指しております。しかしながらDK-One Next始動後3年目となる当期は、ベトナム事業の計画遅延や為替影響等により前年を下回る厳しい決算となりました。

その中でも当社グループは着実に成長への歩みを進めております。とりわけ戦略分野である半導体研磨材や生体材料で売り上げを伸ばすことができ、当社の技術力の高さと製品競争力の強さを再認識いたしました。加えて、立ち上げが遅れておりましたベトナム子会社の新工場につきましても、今年7月には本格的な稼働を予定しております。

第70期は、10年間のDK-One Nextの前期最終年度にあたります。前期目標値の修正に伴い、計画の内容を精査するとともに、第73期および第76期の目指すべき姿を設定いたしました。今後は、注力している新規事業創出活動のさらなる加速を軸に、事業ポートフォリオの刷新を進め、着実に実績を積み上げて参ります。一時的には利益水準が低迷することになりますが、株主の皆様への安定配当は継続いたします。これまで築き上げてきた技術力、信用、そして人の力というかけがえのない財産を礎に、変革を続け、100年企業への基盤を固めて参ります。

今後とも、株主の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員 國部 洋

経営理念

世に価値あるものを供給し続けるには

価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ

価値ある人生を送るためには

その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい

連結業績ハイライト

売上高

336億円

営業利益

22億円

売上高営業利益率

6.8%

税金等調整前当期純利益

17億円

親会社株主に帰属する当期純利益

7億円

1株当たり当期純利益

32.64円

目次

■ 株主の皆様へ	1
■ 連結業績ハイライト	2
■ トピックス	3
■ 事業報告	5
■ 連結計算書類	
連結貸借対照表	27
連結損益計算書	28
■ 計算書類	
貸借対照表	29
損益計算書	30
■ 中期経営計画「DK-One Next」	31

Vision

稀な元素とともに、「100 年企業」へ

100 年企業には「2056 年 3 月期に創業 100 期を迎える企業」と、「永続的に成長を続ける企業」の 2 つの意味を含めました。ジルコニウムは多様な機能を発現するたぐい稀なる元素です。第一稀元素化学工業株式会社は、この稀な元素の無限の可能性を引き出し、世の中に必要とされる企業グループであり続けます。

<企業紹介>

「Click!」または QR コードで、WEB 上のコンテンツがご覧いただけます。



当社マスコットキャラクター
「ジルコくん」



企業紹介映像 再生時間：7 分 46 秒
企業案内（PDF）



WEB コンテンツ
すぐわかる第一稀元素



原子番号
40
Zr

ジルコニウム

Zirconium

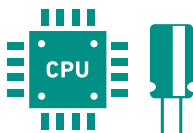
私たちの製品は、カタチを代えて、
社会の様々な場所で活用されています。

■戦略分野

半導体・エレクトロニクス



パソコン
スマートフォン



電子部品

エネルギー



電気自動車



燃料電池／水電解

ヘルスケア



歯科材料

■自動車排ガス浄化触媒分野



世界シェア（当社推定）

自動車排ガス
浄化触媒材料

約 **40%**

経済産業省認定 2020 年版
「グローバルニッチトップ企業 100 選」受賞



Click!



当社マスコットキャラクター
「セリアちゃん」

TOPICS リチウムイオン二次電池（LiB）の長寿命化と安全性に貢献する新製品



Click!



当社グループは、2024 年 11 月、LiB の正極添加剤用ジルコニア材料「DKZ-366」を開発しました。本製品を添加することで正極材を理想的に保護し劣化を抑制、電池寿命を約 40%（当社実験）長寿命化します。加えて、材料中の金属異物量を従来の 1/10 以下（当社比）に抑え、充放電中の溶出・短絡による異常発熱や発火リスクを大きく低減。特に容量が大きい EV の車載電池などへの活用が期待されています。「研究開発センター（大阪市）」では、こうした社会課題の解決に貢献する製品が、日々、開発されています。



1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における世界経済は、地政学リスクへの警戒感は依然として高く中国経済の先行き不安も継続しております。また、米国大統領選挙後の新政権による通商政策の行方に注目が集まり、国際的なサプライチェーンや金融市場に対する先行きの不透明感が一段と増しております。日本経済では、日本銀行による政策金利の引き上げや為替相場における急激な変動が企業の収益環境や輸出競争力に影響を与えました。一方で、労働市場の堅調さや賃上げの広がりが家計所得の改善につながり、個人消費を下支えする要因となり全体としては緩やかな回復基調を維持しております。

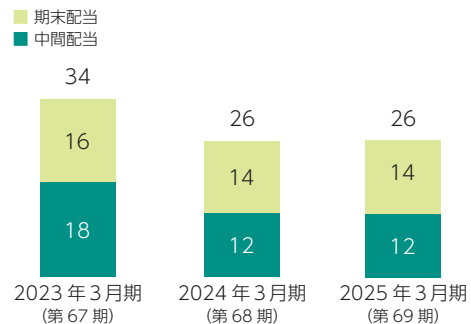
当社グループの主要顧客である自動車産業では、世界の新車販売台数が前年同期比で2.5%増加となりました。また、販売車種の構成では、環境規制の強化や電動化の進展を背景に変化が進みました。内燃機関搭載車では、内燃機関のみで駆動する車種の販売は前年同期比で減少しましたが、環境負荷低減に寄与するハイブリッド車の需要が堅調に推移し、前年同期比で0.4%の増加となりました。電動車は、中国を中心に需要拡大が続き、前年同期比で18.2%の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は33,641百万円（前期比4.5%減、業績予想34,000百万円に対して達成率98.9%）、販売数量は前期比で3.4%減となりました。営業利益は、販売子会社の原料市況等による高額在庫の解消があり、原価低減活動や経費の抑制に取り組んだものの、ベトナム子会社のフル生産体制の構築に伴う費用増加により、2,282百万円（前期比5.8%減、業績予想2,200百万円に対して達成率103.8%）となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、当期末に円高基調で推移したこと及びベトナム子会社の決算が3カ月の差異があり、その間の為替変動による影響を受けたことで為替差損を計上し、632百万円（前期比78.5%減、業績予想1,400百万円に対して達成率45.2%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当第3四半期及び第4四半期連結会計期間に計上した補助金収入（特別利益）1,247百万円等により、792百万円（前期比30.5%減、業績予想1,100百万円に対して達成率72.0%）となりました。

■ 2025年3月期（第69期）決算ハイライト（連結）

	実績	前期比
売上高	336億円	△4.5%
営業利益	22億円	△5.8%
売上高営業利益率	6.8%	△0.1%
税金等調整前当期純利益	17億円	△33.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7億円	△30.5%
1株当たり当期純利益	32.64円	△30.3%

■ 配当の推移（円）



- （注） 1. 第69期期末配当金につきましては、1株につき14円としております。
 2. 売上高営業利益率の前期比△0.1%は、前期実績の6.9%との差異を記載しております。

戦略分野

半導体・エレクトロニクス

■主な用途

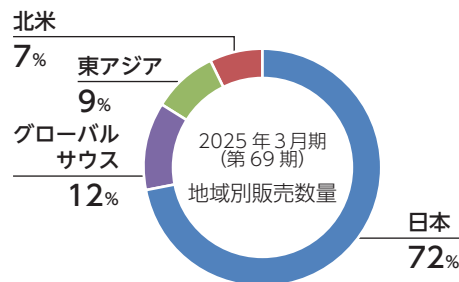
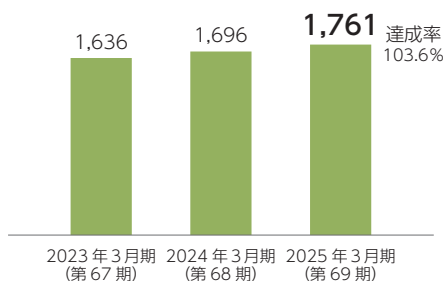
- ・スマートフォン / パソコン
- ・電気自動車
- ・家電製品 等



エレクトロニクス用途は、海外向け消耗材料用途の販売が減少しましたが、コンデンサ需要の回復を受け販売が増加したことで前年同期並みとなりました。半導体用途では、電動車需要の鈍化影響を大きく受けましたが、上半期の好況がそれを上回り前年同期比で増収となりました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当連結会計年度の売上高は、1,761百万円（前年同期比3.9%増、業績予想1,700百万円に対する達成率103.6%）となりました。

売上高の推移（単位：百万円）



戦略分野

エネルギー

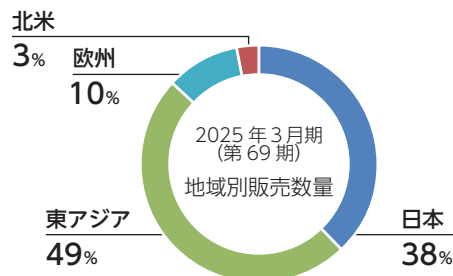
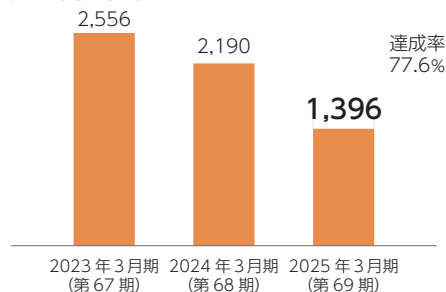
- 主な用途
- ・電気自動車
 - ・燃料電池
 - ・水電解 等



二次電池用途では、電動車の販売鈍化及び中国自動車メーカーのシェア拡大の影響が当社の想定を大きく上回り、前年同期比で減収となりました。SOFC（固体酸化物燃料電池）及びSOEC（固体酸化物電解装置）用途は、AIデータセンターが好況であったものの、主要顧客の在庫調整により需要を取り込めず前年同期比で減収となりました。

これらの結果、エネルギー分野における当連結会計年度の売上高は、1,396百万円（前年同期比36.3%減、業績予想1,800百万円に対する達成率77.6%）となりました。

売上高の推移（単位：百万円）



戦略分野

ヘルスケア

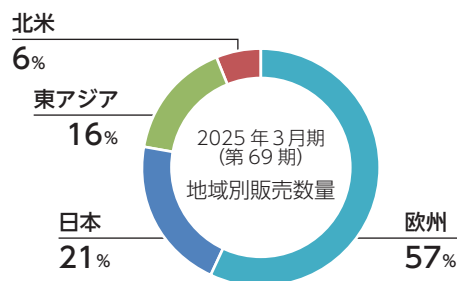
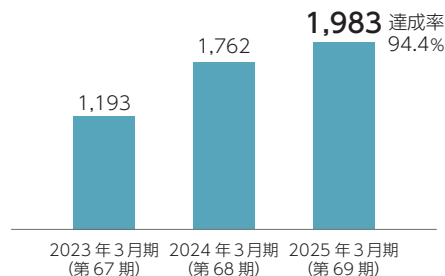
- 主な用途
- ・生体材料
 - ・医療機器
 - ・抗菌剤 等



生体材料用途では、下半期の販売に減速感が見られたものの、マーケットの拡大や欧州、東アジア地域での需要増を受け、前年同期比で増収となりました。医療機器用途では、廉価品の参入や製品リサイクルの流れが減収方向に影響したものの、原料価格の高騰による販売価格の上昇により、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当連結会計年度の売上高は、1,983百万円（前年同期比12.6%増、業績予想2,100百万円に対する達成率94.4%）となりました。

売上高の推移（単位：百万円）



自動車排ガス浄化触媒分野

■主な用途

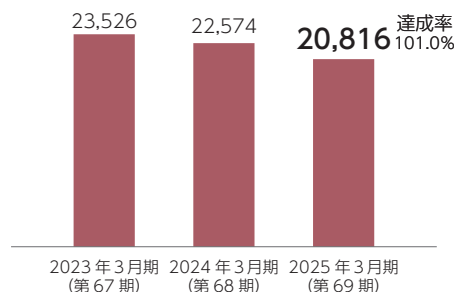
- ・内燃機関車
- ・ハイブリッド車 等



当連結会計年度における内燃機関搭載車の販売台数は、前年同期並みだったものの、日系自動車メーカーの生産調整や中国自動車メーカーのシェア拡大の影響を受け、当社製品の販売が減少し前年同期比で減収となりました。

これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当連結会計年度の売上高は、20,816百万円（前年同期比7.8%減、業績予想20,600百万円に対する達成率101.0%）となりました。

売上高の推移（単位：百万円）



グローバルサウス

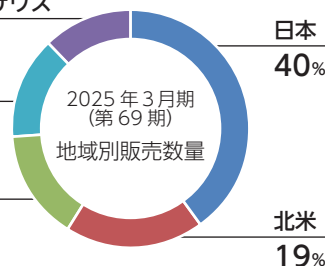
12%

欧州

14%

東アジア

15%



基盤分野

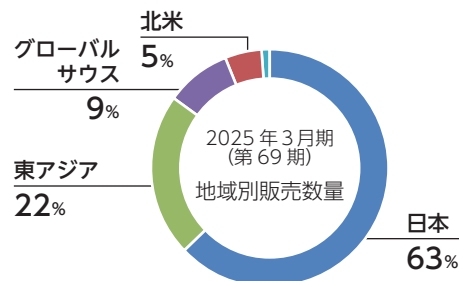
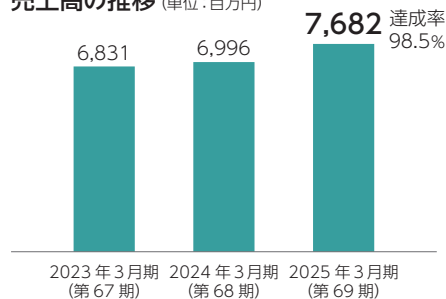
■主な用途

- ・アルミ配管ろう付部材
- ・構造部材、ブレーキ材料
- ・耐火物 等

工業用触媒用途では、北米向けの販売において、消耗部材の交換時期が重なり前年同期比で増収となりました。構造部材用途では、日本及び北米向けの販売において、機械部品関連の需要が堅調に推移し前年同期比で増収となりました。

これらの結果、基盤分野における当連結会計年度の売上高は、7,682百万円（前年同期比9.8%増、業績予想7,800百万円に対する達成率98.5%）となりました。

売上高の推移（単位：百万円）



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施しました設備投資の総額は1,880百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

・ 新規事業関連投資	234百万円
・ IT投資	408百万円

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中は、長期借入金3,000百万円（運転資金1,000百万円、設備資金2,000百万円）を調達しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、内燃機関搭載車向け需要への依存リスクを低減すべく、新規事業や戦略分野を軸足とする事業ポートフォリオの再構築を進めております。また、主原料であるジルコニウム化合物に関しては、2025年7月に本格稼働を予定しているベトナム新工場を、中国以外の供給拠点として位置づけており、早期安定稼働とコスト競争力の強化に注力しております。

これらの重点事項を含め、次の課題に取り組んでまいります。

①新規事業の創出・戦略分野の開発活動の強化

当社グループでは、半導体・エレクトロニクス、エネルギー、ヘルスケアといった戦略分野への展開を重点施策として位置づけ、製品・技術開発並びに市場開拓に取り組んでおります。2025年3月期には、半導体・ヘルスケア用途では堅調な成長を示しました。一方、エネルギー分野においては目標未達が見込まれる状況を踏まえ、市場ニーズとのギャップ分析を実施し、製品開発及び営業戦略の再構築に着手しております。

今後は、用途別の価値提案力を高め、顧客との協業や共創を通じた提案型ビジネスを強化することで、販売拡大を目指します。また、中期経営計画のローリングを通じて、戦略分野におけるKPIの進捗確認及び前提条件の妥当性を継続的に検証し、市場環境の変化に即応できる柔軟な戦略運営を行ってまいります。

当社グループは、これらの分野を将来の成長ドライバーと位置づけ、資源配分の最適化を図りながら、グローバル市場での競争優位性を確立してまいります。

②主原料調達のサプライチェーンの強化

ベトナム新工場においては、オキシ塩化ジルコニウム（以下、「ZOC」という。）のフル生産体制の早期

確立を最重要課題と位置づけ、現在、設備整備及び人材配置を順調に進めております。生産初期段階における安定稼働を目的に、現地運営体制の強化、保全計画の構築、現場従業員に対する教育訓練を重点的に実施してまいります。また、安定稼働と並行して、製造コストの最適化も重要な課題と捉え、エネルギー使用量や原材料コストの削減に向けた製造条件の見直し、資材調達の見直しといった取り組みにより、コスト構造の再構築を推進しています。今後も、本工場を当社グループにおける原料調達の重要拠点として位置づけ、その競争力と供給安定性の強化に努めてまいります。

また、レアアースに関しましては、今後も複数国のサプライヤーとの関係強化に努め、安定的な調達を進めてまいります。なお、酸化イットリウムのような特定国以外からの調達が厳しく、国家政策によって輸出が規制されるレアアースにつきましては、戦略的に在庫を積み増すとともに官民一体の取り組みで対応してまいります。

③キャッシュ創出力の強化と収益性の改善

当社グループは、中長期的に安定した経営基盤を確立・維持するため、収益性の向上と資産効率の改善に注力しております。棚卸資産の削減に向けては、製品品種やロットサイズの見直しに加え、ITシステムの活用によるリードタイム短縮を進めております。あわせて、原価低減を目的とした生産プロセスの革新及び業務プロセスの効率化に取り組み、継続的な改善を図っております。

今後もキャッシュ創出力の強化と収益性の改善の取り組みを継続してまいります。

④温室効果ガスの排出削減への対応

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献すべく、温室効果ガス（以下、「GHG」という。）の排出削減を中長期的な経営課題と位置づけ、段階的な取り組みを推進しています。

高効率設備の導入や運転条件の最適化、廃熱回収の活用などによる省エネルギー活動を継続し、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。また、再生可能エネルギーの導入についても検討を進めており、脱炭素に向けた中長期の排出削減ロードマップを策定・具体化しております。

更に、GHG排出量の把握・管理体制を整備し、Scope 1・2に加え、サプライチェーン全体（Scope 3）の見える化にも取り組んでいます。今後は、TCFD等の国際基準への対応や排出量の対外開示を強化し、ステークホルダーとの信頼関係を一層深化させてまいります。

当社グループは、環境対応を成長の機会と捉え、事業活動を通じて脱炭素社会の実現に寄与してまいります。

⑤多様な人材が活躍できる基盤づくり

当社グループが新しい価値を創出しながら成長を続けるためには、多様(国籍、年齢、性別、社歴など)な人材の活躍が必要であることから、海外人材の採用と育成、若手人材の積極登用、女性管理職候補者の育成及びシニア人材が貢献できる制度の整備を進めております。

更に、多様な人材が活躍できる基盤づくりとして、キャリアプラン面談や心と体の健康相談を通し、多様な価値観を実現する場として、価値ある職場を創り上げる活動を実践してまいります。

⑥成長を続けるための組織力強化と人材育成

当社グループが「100年企業」として持続的に成長し続けるためには、組織力の強化とともに、人材の多様性と挑戦を尊重する企業風土(キゲンソらしさ)の醸成が不可欠であると認識しております。特に、チャレンジした人が正当に評価される仕組みの構築や、組織の中核を担う経営管理職層の底上げ、それぞれの職場におけるプロフェッショナル人材の拡充の実現に向けて以下の取り組みを推進しております。

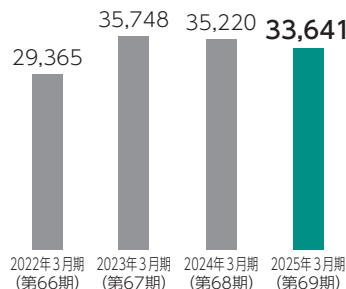
人事制度並びに給与制度の改定を2025年3月期より進めており、今後は社員の挑戦意欲と貢献意識を高めるための運用を実践してまいります。

組織力強化のためのマネジメントの仕組みの変革や能力向上に重きを置いたプロフェッショナル人材の育成を通じて、成果を出し続ける組織全体の強靱化と次世代リーダー育成のための活動を定着させます。

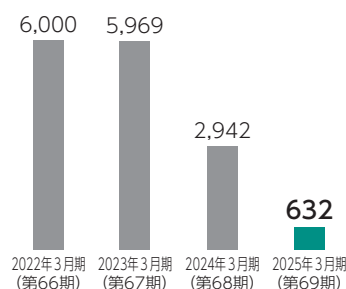
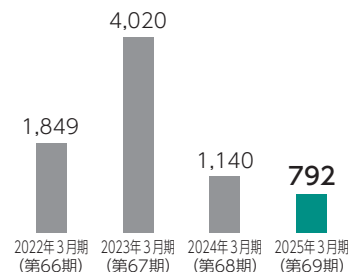
これらの取り組みを通じて、社員一人ひとりが成長を実感できる環境を整備し、企業としての持続的競争力の向上と、次なる成長ステージへの飛躍を目指してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

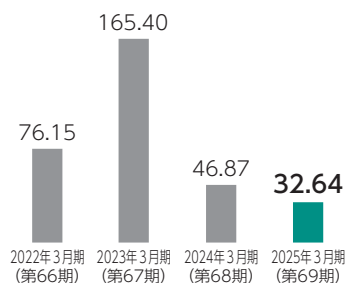
■ 売上高 (百万円)



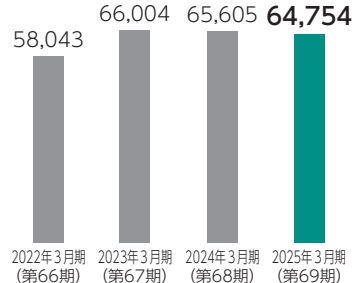
■ 経常利益 (百万円)

■ 親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)

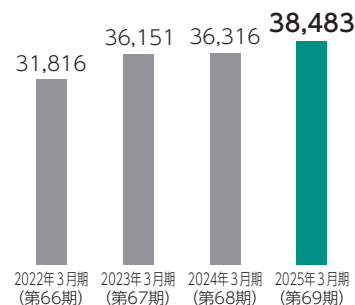
■ 1株当たり当期純利益 (円)



■ 総資産 (百万円)



■ 純資産 (百万円)



区分		2022年3月期 (第66期)	2023年3月期 (第67期)	2024年3月期 (第68期)	2025年3月期 (当連結会計年度) (第69期)
売上高	(百万円)	29,365	35,748	35,220	33,641
経常利益	(百万円)	6,000	5,969	2,942	632
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,849	4,020	1,140	792
1株当たり当期純利益	(円)	76.15	165.40	46.87	32.64
総資産	(百万円)	58,043	66,004	65,605	64,754
純資産	(百万円)	31,816	36,151	36,316	38,483

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金又は出資金	議決権比率	主要な事業内容
VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	808,618百万 ベトナムドン	99.99%	オキシ塩化ジルコニウムの製造販売
迪凱凱（上海）材料貿易有限公司	420万 人民元	100.00%	ジルコニウム化合物等の販売
DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.	1,000万 タイバーツ	99.99%	ジルコニウム化合物等の販売
DKK America Materials,Inc.	100万米ドル	100.00%	ジルコニウム化合物等の販売
DKKロジスティクス株式会社	5,000万円	51.00%	倉庫業、一般貨物自動車運送事業

(7) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

当社グループは、ジルコニウム、セシウム及び希土類化合物の製造販売を行っております。

(8) 主要な営業所及び工場（2025年3月31日現在）

名称	所在地
本社	大阪府大阪市

営業所及び販売会社

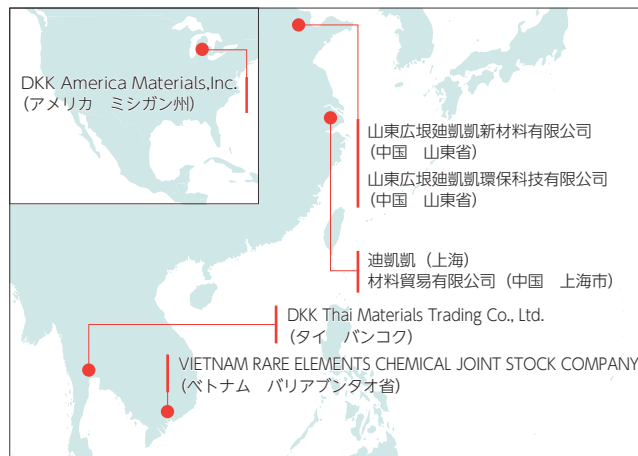
名称	所在地
東京営業所	東京都千代田区
迪凱凱（上海）材料貿易有限公司	中華人民共和国上海市
DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.	タイ王国/バンコク
DKK America Materials,Inc.	アメリカ合衆国ミシガン州

工場及び生産会社

名称	所在地
研究開発センター	大阪府大阪市
江津事業所	島根県江津市
福井事業所	福井県福井市
VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	ベトナム社会主義共和国バリアブントオ省

関連会社

名称	所在地	資本金又は出資金	事業目的
株式会社アイ・ディ・ユー	高知県高知市	5,000万円	電融安定化酸化ジルコニウムの製造
山東広垠迪凱凱新材料有限公司	中華人民共和国山東省	9,800万人民元	ファインセラミックス用材料の生産・販売
山東広垠迪凱凱環保科技有限公司	中華人民共和国山東省	2,786万人民元	希少金属の回収生産・販売



(9) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
698名	+56名

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には嘱託39名、パートタイマー18名、派遣社員48名は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

	従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	397名	+10名	39.3歳	14.7年
女性	64名	+8名	37.5歳	10.2年
合計又は平均	461名	+18名	39.1歳	14.1年

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には嘱託35名、パートタイマー18名、派遣社員48名は含まれておりません。
3. 関係会社への出向者17名は含まれておりません。

(10) 主要な借入先（2025年3月31日現在）

借入先	借入金残高（百万円）
株式会社国際協力銀行	5,223
株式会社三菱UFJ銀行	4,805
株式会社日本政策投資銀行	3,285
株式会社三井住友銀行	2,606
株式会社りそな銀行	1,662
株式会社山陰合同銀行	1,450
株式会社福井銀行	1,198
日本生命保険相互会社	825
三井住友信託銀行株式会社	208

(11) 企業集団の現況に関するその他重要な事項

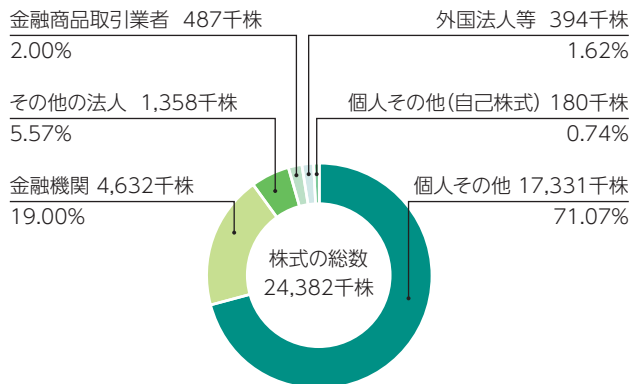
該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 97,600,000株
- (2) 発行済株式の総数 24,400,000株
- (3) 株主数 13,096名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,737,700	11.30
第一稀元素化学工業従業員持株会	1,271,200	5.25
國部 克彦	1,210,000	5.00
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,097,500	4.53
岩谷産業株式会社	861,000	3.55
井上 剛	810,305	3.35
井上 純子	810,000	3.34
國部 智之	687,700	2.84
寺田 忠史	388,085	1.60
中村 晃治	340,000	1.40

（ご参考）所有者別株式分布



（注）分布比率は、発行株式の総数から単元未満株（18千株）を除いて計算しています。

（注）持株比率は自己株式（180,070株）を控除して小数点第3位以下を四捨五入し表示しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	14,977株	3名
社外取締役	—	—

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項（2025年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	國部 洋	
取締役 常務執行役員	大内 公夫	管理本部長
取締役 常務執行役員	板橋 正幸	経営本部長 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 取締役
取締役	梅原 俊志	不二製油株式会社 社外取締役 新明和工業株式会社 社外取締役 株式会社JCCL 代表取締役
取締役	田中 純一	
取締役	飛田 尚美	情報技術開発株式会社 社外取締役
常勤監査役	川口 博司	
監査役	津田 佳典	あすかコンサルティング株式会社 代表取締役 津田佳典公認会計士事務所 所長 株式会社山善 社外取締役（監査等委員）
監査役	大浦 綾子	野口＆パートナーズ法律事務所 パートナー弁護士

- (注) 1. 取締役の梅原俊志氏、田中純一氏及び飛田尚美氏は社外取締役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 監査役の川口博司氏、津田佳典氏及び大浦綾子氏は社外監査役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 取締役の梅原俊志氏、飛田尚美氏、監査役の津田佳典氏及び大浦綾子氏の重要な兼職先との間に記載すべき特別な関係はありません。
4. 監査役の川口博司氏は、株式会社ワタベ衣裳店（現 ワタベウェディング株式会社）において、財務部長及び経理部長の業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役の津田佳典氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	國部 洋	
取締役 常務執行役員	大内 公夫	管理本部長
取締役 常務執行役員	板橋 正幸	経営本部長 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 取締役
常務執行役員	岡崎 功	事業本部長 山東広垠迪凱凱新材料有限公司 副董事長 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 副董事長 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 取締役
執行役員	岡本 博	技術本部長
執行役員	児玉 圭太	VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 社長

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスにおける重要な柱の一つと位置づけており、役員報酬制度が継続的な企業価値向上につながるよう、社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会において、短期志向への偏重の抑制と客観的な視点を取り入れて、役員報酬の方針を策定し、取締役会にて決定しております。

方針の内容の概要については次のとおりです。

- 当社の中長期経営戦略を反映する設計であると同時に中長期的な成長を強く動機づけること。
- グローバルに優秀な人材が確保でき、次世代の経営を担う人材の成長意欲を喚起し、組織の活力向上を図ることができる報酬水準と設計であること。
- 業績との連動を強化し、インセンティブを高めるため、会社業績と個人業績が直接的又は定量的に報酬に反映される制度であること。

社内（常勤）取締役の報酬は、固定報酬、変動報酬及び株式報酬からなり、更に変動報酬は、売上高と経常利益の達成度を指標とする業績連動報酬と個人別評価による個人別評価報酬からなります。上位の役位ほど業績連動報酬比率を高く設定しており、経営責任に応じた比率設定にしております。また、役員報酬の報酬水準・構成の妥当性及び報酬決定プロセスの適切性等については、指名・報酬委員会において、継続的に審議・モニタリングを行っております。

なお、当事業年度の個人別の報酬額の決定については、指名・報酬委員会からの答申を踏まえ取締役会にて審議をした結果、取締役会として当該方針に沿うものであると判断しております。

社外取締役については、それぞれ適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要があることから、固定報酬のみとしております。また、監査役の報酬についても、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬としております。なお、監査役の報酬は監査役の協議によって決定しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役の金銭報酬の額については、2003年5月14日開催の第47回定時株主総会において年額5億円以内と決議しております。その時の定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。また、当該年額5億円以内の金銭報酬とは別枠で、2019年6月25日開催の第63回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬を年額1億円以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。その時の定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は6名です。

監査役の金銭報酬の額については、2003年5月14日開催の第47回定時株主総会において年額1億円以内と決議しております。その時の定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。なお、2003年11月7日開催の臨時株主総会にて監査役の員数を3名としております。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

記載事項はありません。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	118 (32)	95 (32)	7 (―)	15 (―)	7 (3)
監査役 (うち社外監査役)	30 (30)	30 (30)	― (―)	― (―)	3 (3)

(注) 上記には、2024年6月19日開催の第68回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

⑤ 業績連動報酬等に関する事項

社内（常勤）取締役の変動報酬は、会社業績及び個人別評価を踏まえて支給されます。

会社業績の指標については、会社業績を直接的に表す指標である売上高と経常利益を業績連動報酬の指標としております。売上高と経常利益を選択した理由は、当社グループとしての業績の向上及び企業価値増大への貢献を計る指標として最適であるとともに、客観的にも明確な指標であるため、業績連動報酬の透明性を高めることができるものと判断したためであります。なお、当連結会計年度の売上高は33,641百万円、経常利益は632百万円となりました。期初に開示する売上高と経常利益の業績予想額を「売上基準」、「経常利益基準」とし、2つの基準に対する売上高及び経常利益の達成度から報酬金額を決定します。算定方法については、基準を100%達成した場合の報酬金額を「報酬基準額」として設定しており、売上部分の報酬金額は、売上実績が売上基準から±2.5%の変動によって、あらかじめ定められた売上部分の報酬基準額が±10%増減する算式で決定します。また経常利益部分の報酬金額は、経常利益実績が経常利益基準から±5%の変動によって、あらかじめ定められた経常利益部分の報酬基準額が±10%増減する算式で報酬金額を決定します。報酬金額の上限は売上部分、経常利益部分とも「報酬基準額」の200%までとしております。

個人別評価報酬については、各取締役（社長執行役員を除く）の当期の目標の達成度、取り組み状況を代表取締役社長執行役員が評価し、指名・報酬委員会にて評価の妥当性を確認後、取締役会で報酬金額を決定します。なお、業績が悪化し売上高当期純利益率が大幅に減少した場合は、売上高当期純利益率に応じて変動報酬の支給に制限を設けることになっております。

事業年度の実績に基づく変動報酬は、当事業年度の賞与として支給いたします。

⑥ 非金銭報酬等の内容

社内（常勤）取締役に対して、株主とのより一層の価値共有を図るために、株式報酬を交付しております。主な内容は以下のとおりです。

対象者	取締役（社外取締役を除く）
株式報酬枠	年総額 1 億円以内
各取締役に対する株式報酬額	職責に応じて固定金額を設定
割り当てる株式の種類及び割り当ての方法	普通株式を発行又は処分
割り当てる株式の総数	年総数 1 0 万株以内
譲渡制限期間	割当日から 3 0 年間
退任時の取り扱い	譲渡制限期間満了前に当社の取締役又は監査役のいずれの地位をも退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。
譲渡制限の解除条件	本割当株式の譲渡制限期間の満了をもって制限を解除する。ただし、任期満了、死亡その他正当な理由により譲渡制限期間が満了する前に取締役又は監査役を退任した場合、譲渡制限を解除する。

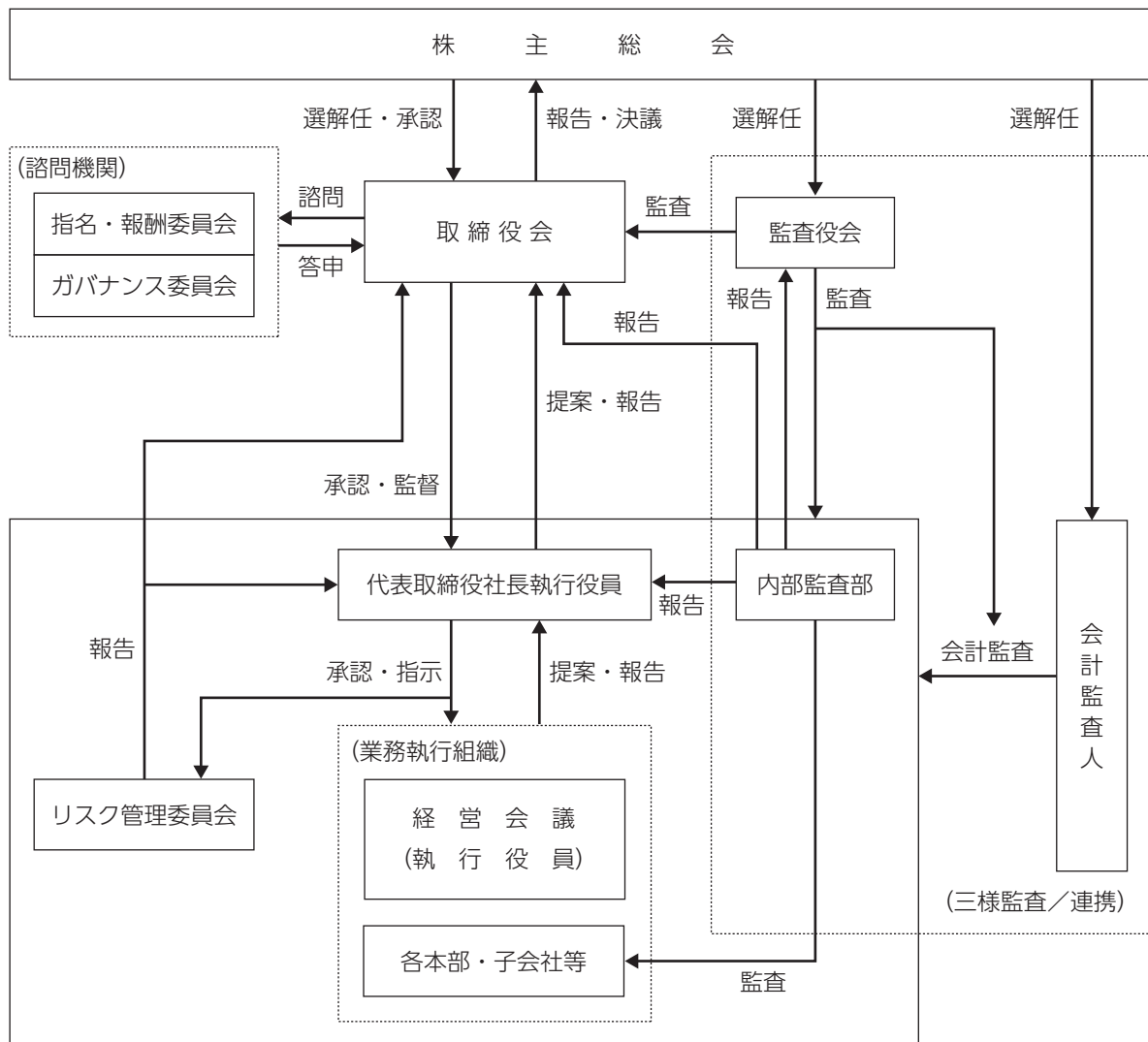
(注) 当該株式報酬の交付状況は報告書19頁「2. 会社の株式に関する事項」に記載のとおりです。

(3) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	梅 原 俊 志	取締役会17回すべてに出席し、グローバル企業での代表取締役としての経験から、適切な経営判断と経営監督を行っています。特に、研究開発や生産技術、情報分野における豊富な知識と経験をもとに、新規事業のグローバル戦略、品質・安全・情報管理、投資案件のリスクなどに関して積極的に質問や助言・提言を行い、当社グループの企業価値向上に重要な役割を果たしました。また、指名・報酬委員会委員長及びガバナンス委員会委員を務めました。
	田 中 純 一	取締役会17回すべてに出席し、グローバル企業での常勤監査役及び取締役監査等委員の経験から、適切な経営判断と経営監督を行っています。特に、財務・会計分野や監査業務での豊富な知識と経験をもとに、リスクマネジメント、予算統制、財務分析、取締役会の実効性向上などに関して積極的に質問や助言・提言を行い、当社グループの企業価値向上に重要な役割を果たしました。また、ガバナンス委員会委員長及び指名・報酬委員会委員を務めました。
	飛 田 尚 美	取締役会17回すべてに出席し、グローバル企業での経営幹部としての経験から、適切な経営判断と経営監督を行っています。特に、組織の活性化や人材開発における豊富な知識と経験をもとに、女性活躍、人材育成、企業風土の醸成、組織コミュニケーションなどに関して積極的に質問や助言・提言を行い、当社グループの企業価値向上に重要な役割を果たしました。また、指名・報酬委員会委員及びガバナンス委員会委員を務めました。
社外監査役	川 口 博 司	取締役会17回すべてに、また監査役会15回のすべてに出席し、上場企業における取締役及び監査役の経験と知見から、必要な発言を適宜行っています。また、ガバナンス委員会委員を務めました。
	津 田 佳 典	取締役会17回すべてに、また監査役会15回のすべてに出席し、公認会計士としての専門的見地及び他社の社外役員としての経験と知見から、必要な発言を適宜行っています。また、ガバナンス委員会委員を務めました。
	大 浦 綾 子	取締役会17回すべてに、また監査役会15回すべてに出席し、弁護士としての専門的知見から、必要な発言を適宜行っています。また、ガバナンス委員会委員を務めました。

コーポレートガバナンス体制図



4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。業績と戦略分野への投資推進等を総合的に勘案しながら配当性向30%を基本とし、積極的に利益還元を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会の決議で行う旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、本配当方針と現下の経営状況に鑑み、期末配当金を1株につき14円とし、中間配当金12円とあわせて年間26円の配当といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は2025年5月度開催の取締役会において、配当方針の変更を決議いたしました。変更後の配当方針は、株主の皆様への安定した還元姿勢をより明確にするため、配当性向30%を基本とすることに加え、新たな指標として業績の変動に左右されにくい株主資本配当率（DOE）1.8%を下限に追加し、当社の成長と株主還元の両立を目指してまいります。変更後の配当方針は2026年3月期より適用いたします。

以上

ご参考

取締役・監査役の選解任に関する方針と手続き

<役員を選解任の基本方針>

当社は、役員を選解任は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る上で最も重要な戦略的意思決定であることを踏まえ、取締役及び監査役候補者の指名は、取締役会及び役員全体としての資質・経験のバランス、多様性等を勘案して実施いたします。

最適な人材を役員として選定すること、及び客観性・適時性・透明性のある選解任の手続きを確立することを目的として、「役員の選任基準」、「役員の解任・解職基準」及び「役員選解任の手続き」を定めております。役員を選解任は、これらに則り、代表取締役社長執行役員、社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」（委員長：社外取締役）で審議し、取締役会で候補者の指名を決定いたします。

<役員の指名手続き>

取締役、監査役及び執行役員の選解任については下記手順に基づき実施いたします。

- ①取締役及び監査役の選任は、株主総会の決議によるものとし、その候補者は「選定基準」に照らして代表取締役社長執行役員が推薦し、指名・報酬委員会が審議の上、取締役会において決定いたします。なお、監査役候補者の選定にあたっては、監査役会の同意を得るものといたします。
- ②取締役及び監査役の解任・解職については、他の取締役から解任・解職基準に該当する旨の提案があった場合には、指名・報酬委員会が審議の上、取締役会が株主総会を招集して決議いたします。

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	31,932
現金及び預金	8,920
受取手形及び売掛金	6,233
製品	7,006
仕掛品	1,946
原材料及び貯蔵品	4,661
その他	3,163
固定資産	32,822
有形固定資産	26,837
建物及び構築物	13,555
機械装置及び運搬具	9,230
土地	2,217
建設仮勘定	714
その他	1,118
無形固定資産	1,746
投資その他の資産	4,238
投資有価証券	873
関係会社株式	17
長期貸付金	238
退職給付に係る資産	1,274
繰延税金資産	388
長期未収入金	3,289
その他	1,446
貸倒引当金	△3,290
資産合計	64,754

科 目	金額
負債の部	
流動負債	8,708
支払手形及び買掛金	1,179
短期借入金	300
1年内返済予定の長期借入金	5,053
未払金	952
未払法人税等	91
賞与引当金	334
役員賞与引当金	11
その他	784
固定負債	17,562
長期借入金	15,910
退職給付に係る負債	5
繰延税金負債	368
その他	1,278
負債合計	26,271
純資産の部	
株主資本	34,930
資本金	787
資本剰余金	1,205
利益剰余金	33,062
自己株式	△124
その他の包括利益累計額	2,988
その他有価証券評価差額金	375
為替換算調整勘定	2,258
退職給付に係る調整累計額	354
非支配株主持分	564
純資産合計	38,483
負債純資産合計	64,754

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金額
売上高		33,641
売上原価		25,289
売上総利益		8,352
販売費及び一般管理費		6,069
営業利益		2,282
営業外収益		
受取利息	73	
受取配当金	26	
仕入割引	13	
持分法による投資利益	68	
助成金収入	5	
貸倒引当金戻入額	41	
その他	44	273
営業外費用		
支払利息	510	
デリバティブ評価損	46	
為替差損	1,315	
その他	52	1,924
経常利益		632
特別利益		
固定資産売却益	15	
補助金収入	1,247	
償却債権取立益	74	1,337
特別損失		
固定資産除却損	34	
減損損失	226	260
税金等調整前当期純利益		1,709
法人税、住民税及び事業税	738	
法人税等調整額	161	900
当期純利益		808
非支配株主に帰属する当期純利益		16
親会社株主に帰属する当期純利益		792

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	28,286
現金及び預金	5,447
受取手形	41
電子記録債権	889
売掛金	7,517
製品	4,977
仕掛品	1,682
原材料及び貯蔵品	3,637
前渡金	117
前払費用	27
未収入金	2,121
1年内回収予定の長期貸付金	949
その他	877
固定資産	36,745
有形固定資産	14,076
建物	6,585
構築物	1,135
機械及び装置	2,942
車両運搬具	6
工具、器具及び備品	717
土地	2,217
建設仮勘定	469
無形固定資産	1,071
特許権	10
電話加入権	2
ソフトウェア	236
ソフトウェア仮勘定	821
投資その他の資産	21,597
投資有価証券	873
関係会社株式	2,967
関係会社出資金	372
長期貸付金	16,094
出資金	100
長期前払費用	296
前払年金費用	756
保証金及び敷金	128
長期未収入金	3,289
その他	8
貸倒引当金	△3,290
資産合計	65,031

科 目	金額
負債の部	
流動負債	7,913
支払手形	8
電子記録債務	340
買掛金	451
短期借入金	300
1年以内返済予定の長期借入金	5,053
未払金	846
未払費用	156
未払法人税等	84
預り金	33
設備関係支払手形	235
賞与引当金	329
役員賞与引当金	11
その他	61
固定負債	17,376
長期借入金	15,910
預り保証金	85
繰延税金負債	205
資産除去債務	20
その他	1,154
負債合計	25,289
純資産の部	
株主資本	39,366
資本金	787
資本剰余金	1,349
資本準備金	1,194
その他資本剰余金	154
利益剰余金	37,354
利益準備金	35
その他利益剰余金	37,319
資産圧縮積立金	94
別途積立金	27,000
繰越利益剰余金	10,225
自己株式	△124
評価・換算差額等	375
その他有価証券評価差額金	375
純資産合計	39,742
負債純資産合計	65,031

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		32,146
売上原価		23,820
売上総利益		8,325
販売費及び一般管理費		5,579
営業利益		2,746
営業外収益		
受取利息及び配当金	463	
仕入割引	12	
助成金収入	5	
貸倒引当金戻入額	41	
その他	32	556
営業外費用		
支払利息	518	
デリバティブ評価損	46	
為替差損	573	
その他	51	1,189
経常利益		2,112
特別利益		
固定資産売却益	15	
補助金収入	1,247	1,262
特別損失		
固定資産除却損	34	34
税引前当期純利益		3,341
法人税、住民税及び事業税	725	
法人税等調整額	125	851
当期純利益		2,490

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

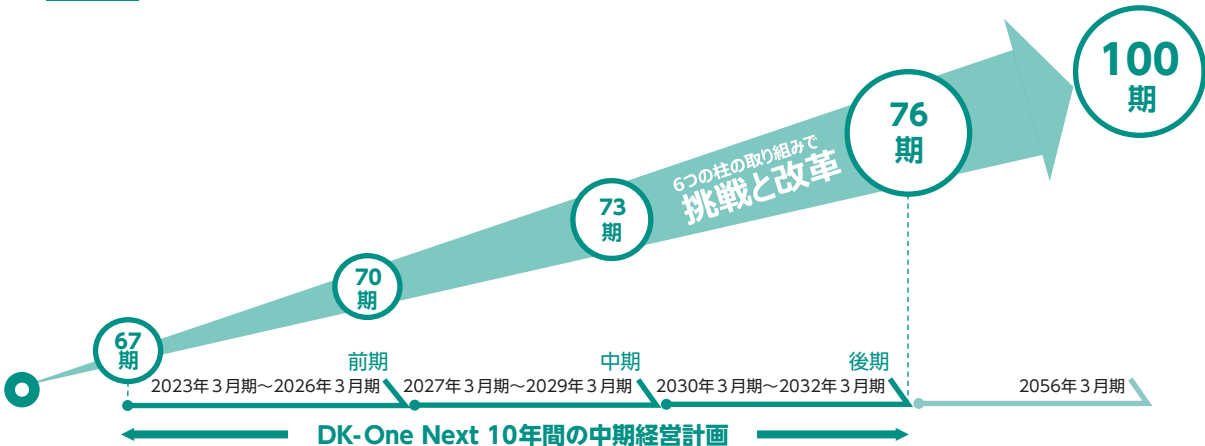
中期経営計画「DK-One Next」

■ 中期経営計画「DK-One Next」の進捗 ～実現に向けた取り組みの刷新～

2025年5月13日に中期経営計画「DK-One Next」の進捗を公開しました。DOEを下限とする配当政策を定め、新たに2029年3月期(第73期)をマイルストーン、2032年3月期(第76期)を最終年度として、中長期の経営目標の中に組み込みました。

中期
経営
方針

新たな事業を創出し続け、今後10年に起こる大きな環境変化を乗り越える



■ 経営目標 – 指標にROEとDOEを追加

			第70期 2026年3月期 予想（当初計画）	第73期 2029年3月期 目標	第76期 2032年3月期 目標
業績		売上高	340億円（400億円）	410億円	500億円以上
		営業利益	10億円（40億円）	30億円	75億円以上
指標	収益性	EBITDA	45億円（90億円）	70億円	105億円以上
	資本効率	ROIC	1.2%（6%）	4%	9%以上
		ROE	0.4%（—）	5%	11%以上
	配当	DOE	1.8%（—）	1.8%	1.8%
		配当性向	—（30%）	30%	30%

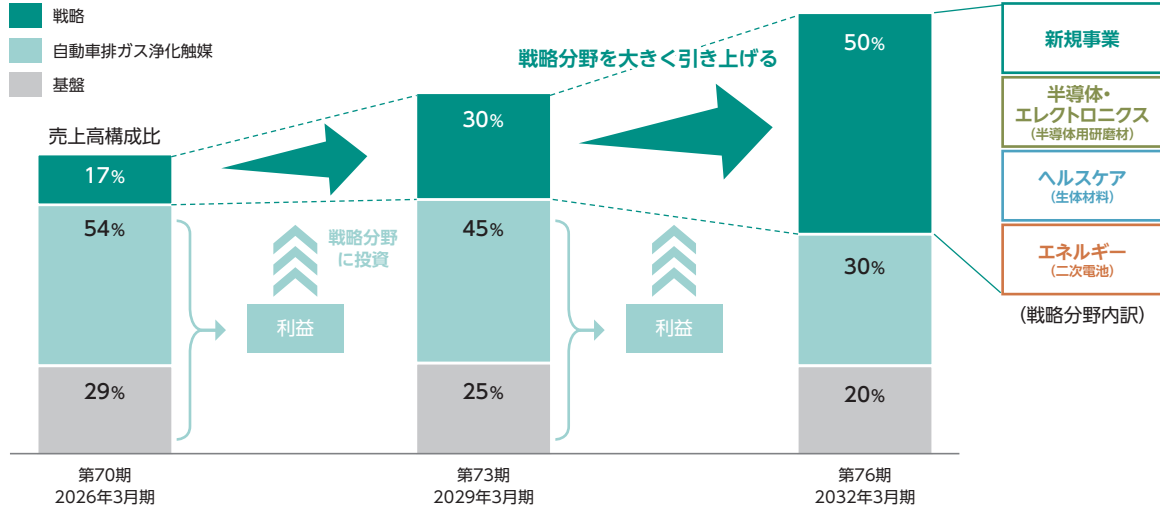
■ 6つの柱で変化に適応



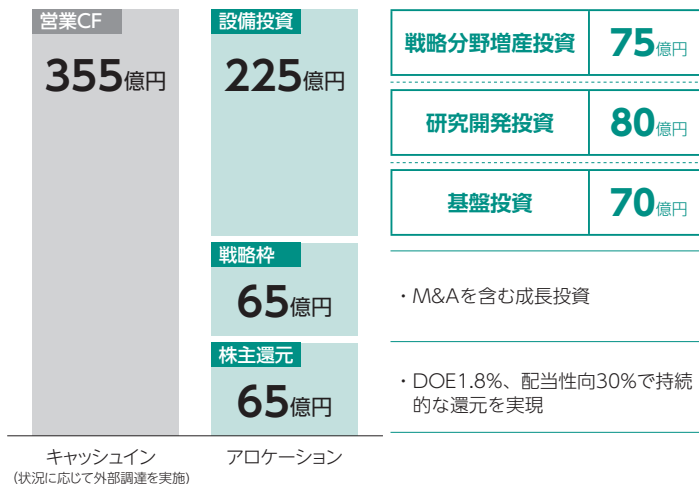


■ 成長戦略と収益基盤の両立によるポートフォリオ転換

自動車排ガス浄化触媒と基盤分野で得られた利益を、成長と収益性が期待できる戦略分野(二次電池、生体材料、半導体、新規事業)に投資し、構成比を50%以上に引き上げる



■ キャッシュアロケーション方針 (第70期 2026年3月期～第76期 2032年3月期)



収益を高める成長投資と安定配当・成長に応じた株主還元を実現

戦略的な財務規律を設け、財務安定性の確保と資本効率向上の両立を図る

【財務規律】

自己資本比率40～60%

【投資判断規律】

適切なハードルレートを設定

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎ 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



第一稀元素化学工業株式会社（大阪市中央区北浜四丁目4番9号）
当社のホームページは、最新の情報を幅広く提供しております。
📄 ホームページアドレス：<https://www.dkkk.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。